



平成28年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成28年2月10日

東

上場会社名 株式会社ウチヤマホールディングス 上場取引所
 コード番号 6059 URL <http://www.uchiyama-gr.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 内山文治
 問合せ先責任者 (役職名) 専務取締役経営企画室長 (氏名) 山本武博 (TEL) 093-551-0002
 四半期報告書提出予定日 平成28年2月12日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成28年3月期第3四半期の連結業績(平成27年4月1日～平成27年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期第3四半期	17,913	1.5	230	△81.0	330	△75.6	778	△3.1
27年3月期第3四半期	17,651	9.2	1,210	△30.4	1,357	△27.3	803	△56.8

(注) 包括利益 28年3月期第3四半期 728百万円(△10.2%) 27年3月期第3四半期 811百万円(△56.7%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
28年3月期第3四半期	36.07	36.02
27年3月期第3四半期	37.15	37.09

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
28年3月期第3四半期	32,267	15,691	48.6
27年3月期	32,693	15,386	47.0

(参考) 自己資本 28年3月期第3四半期 15,689百万円 27年3月期 15,378百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
27年3月期	—	6.00	—	5.00	11.00
28年3月期	—	5.00	—	—	—
28年3月期(予想)	—	—	—	5.00	10.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成28年3月期の連結業績予想(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	24,436	3.4	422	△70.5	540	△65.2	659	△48.9	30.51

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 有
- ④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、(添付資料) 4 ページ「2. サマリー情報 (注記事項) に関する事項 (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご参照ください。

(4) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)	28年3月期3Q	21,618,800株	27年3月期	21,618,800株
② 期末自己株式数	28年3月期3Q	423,776株	27年3月期	376株
③ 期中平均株式数 (四半期累計)	28年3月期3Q	21,584,544株	27年3月期3Q	21,618,424株

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

- この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

- 本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。
- 当社では、個人投資家の皆様向けに適宜、事業・業績に関する説明会を開催しています。開催の予定等については、当社ホームページをご確認ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	4
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	4
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	4
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	4
3. 四半期連結財務諸表	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(セグメント情報等)	10

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間における我が国の経済は、円安と株式市場の堅調な推移を背景として、企業の業績、雇用情勢が改善傾向にあり、景気は緩やかな回復基調にあります。

一方で、消費増税の影響により消費者の購買意欲の低下が長期化する懸念や、原油価格の下落が物価の下押しの要因として作用するなど、デフレマインドの切り替えに相反する要素も見られ、依然として不透明な状況が続いています。

このような経営環境下におきまして、当社グループは、各セグメントにおきまして、事業戦略に基づく営業活動等を積極的に推し進めてまいりました。また、事業間のシナジー効果を向上させる取り組みとして、飲食事業所属の料理人が介護施設に出張し、入居者に対して「まぐろの解体ショー」等のケータリングを積極的に行いサービスの付加価値を高めるなどしたほか、カラオケ事業、飲食事業間において、2次会の利用促進を行い顧客の回流による集客の向上をはかるなどしました。

経費面におきましても、コスト削減を進めることで経営の効率化を行い業績の安定化をはかりました。

この結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は17,913,472千円（前年同期比1.5%増）、営業利益は230,209千円（同81.0%減）、経常利益は330,596千円（同75.6%減）、親会社株主に帰属する四半期純利益は778,600千円（同3.1%減）となりました。

各セグメントの業績は以下のとおりであります。

①介護事業

介護事業におきましては、介護付有料老人ホーム6カ所を開設したほか、グループホーム1カ所、ショートステイ3事業所、障がい者通所支援事業放課後等デイサービス1事業所を新規開設するなど、積極的な展開をはかりました。これらにより、当第3四半期末時点での営業拠点は69カ所134事業所となりました。既存施設におきましては、空室を減らすために、近隣の病院や居宅介護支援事業所への訪問による連携の強化を推進することで入居率の安定化を目指しました。その一方で、平成27年4月より実施された介護報酬の改定率引き下げの影響を受けたことや、前期及び当第3四半期連結累計期間に開設した介護付有料老人ホーム等の管理人件費や施設維持費等は開設当初から固定費として一定額が必要となることから費用先行となり、当第3四半期の収益にも影響を与えることとなりました。この結果、売上高は9,507,837千円（前年同期比9.9%増）、セグメント利益は415,743千円（同41.5%減）となりました。

②カラオケ事業

カラオケ事業におきましては、既存店のリニューアルを25店舗行うなどして集客の回復に努めました。また、飲み放題のコースなどの獲得強化に努めるとともに、引き続きスマートフォン向けのモバイル会員の勧誘を行うなどしてリピート客の増加をはかったほか、飲食店の情報サイトを積極活用し集客の向上に努めました。この結果、売上高は6,480,353千円（前年同期比2.3%減）、セグメント利益は523,550千円（同50.2%減）となりました。なお、当第3四半期累計期間におきましては長崎県に1店舗の新規開店、福岡県で居酒屋からの業態変更を1店舗した一方で退店を1店舗行ったことから、当第3四半期末時点での店舗数は100店舗となりました。

③飲食事業

飲食事業におきましては、既存店のリニューアルを4店舗行いました。また、3月にタイバンコクに海外2店舗目となる「かんてきやトンロー店」、12月に3店舗目となる「かんてきやプロンポン店」を新規出店した一方で国内において退店を2店舗、カラオケへの業態変更を1店舗行いました。これらにより、当第3四半期末時点での店舗数は国内25店舗、海外3店舗となりました。既存店舗におきましては、集客が減少傾向にあるため、タイムサービスの実施による集客の増加をはかったほか、法人顧客の獲得を目指し、企業訪問をするなどして、宴会需要等の獲得に努めました。この結果、売上高は1,464,573千円（前年同期比3.1%減）、セグメント損失は23,045千円（前年同期はセグメント利益113,516千円）となりました。

④不動産事業

不動産事業におきましては、販売用不動産の売買及び賃貸不動産の仲介業務等を中心に行っております。この結果、売上高は260,087千円（前年同期比55.6%減）、セグメント利益は70,481千円（同62.6%増）となりました。

⑤その他

その他におきましては、ホテル事業において、円安の影響による国内旅行の活性化に伴う需要の獲得を目指し、広告媒体を活用し宿泊客の増加に努めました。この結果、売上高は200,620千円（前年同期比24.7%減）、セグメント損失は4,939千円（前年同期はセグメント損失6,190千円）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第3四半期連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末と比べ425,433千円減少し、32,267,743千円となりました。

流動資産は、前連結会計年度末より1,773,738千円減少し、14,427,788千円となりました。主な要因は、現金及び預金が減少したことによるものです。

固定資産は、前連結会計年度末より1,348,304千円増加し、17,839,955千円となりました。主な要因は、建物及び構築物、投資その他の資産（その他）が増加したことによるものです。

当第3四半期連結会計期間末における負債は、前連結会計年度末と比べ730,764千円減少し、16,576,397千円となりました。

流動負債は、前連結会計年度末より143,743千円増加し、7,223,889千円となりました。主な要因は、買掛金、流動負債（その他）が増加したことによるものです。

固定負債は、前連結会計年度末より874,507千円減少し、9,352,508千円となりました。主な要因は、長期借入金が増加したことによるものです。

当第3四半期連結会計期間末における純資産は、前連結会計年度末より305,330千円増加し、15,691,346千円となりました。主な要因は、親会社株主に帰属する四半期純利益の計上による利益剰余金の増加によるものです。

これらの結果、当第3四半期連結会計期間末における自己資本比率は48.6%となりました。

また、資金の流動性については、当第3四半期連結会計期間末における流動比率は、199.7%となっており、今後、十分な流動性を確保するために、比率を高めてまいります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成28年3月期の連結業績予想につきましては、平成27年11月11日に公表いたしました業績予想数値から変更はありません。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

(会計方針の変更)

企業結合に関する会計基準等の適用

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。)、 「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更しております。また、第1四半期連結会計期間の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する四半期連結会計期間の四半期連結財務諸表に反映させる方法に変更しております。加えて、四半期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前第3四半期連結累計期間及び前連結会計年度については、四半期連結財務諸表及び連結財務諸表の組替えを行っております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58-2項(4)、連結会計基準第44-5項(4)及び事業分離等会計基準第57-4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、第1四半期連結会計期間の期首時点から将来にわたって適用しております。

なお、これによる四半期連結財務諸表に与える影響は軽微であります。

(会計上の見積りの変更)

資産除去債務の見積りの変更

店舗等の不動産賃貸借契約に伴う原状回復義務等として計上していた資産除去債務について、移転・退店等の新たな情報の入手に伴い、店舗の退店時に必要とされる原状回復費用及び店舗の使用見込期間に関して見積りの変更を行いました。その結果、当第3四半期連結累計期間で35,772千円加算しております。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成27年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	11,925,172	9,734,305
売掛金	1,418,113	1,542,323
商品	72,350	105,469
販売用不動産	720,149	720,926
貯蔵品	39	39
その他	2,086,535	2,347,357
貸倒引当金	△20,833	△22,633
流動資産合計	16,201,527	14,427,788
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	7,129,636	7,689,290
土地	3,729,127	3,659,434
その他(純額)	1,447,276	1,732,500
有形固定資産合計	12,306,040	13,081,225
無形固定資産		
投資その他の資産	61,182	56,680
その他	4,212,393	4,790,387
貸倒引当金	△87,966	△88,338
投資その他の資産合計	4,124,427	4,702,048
固定資産合計	16,491,650	17,839,955
資産合計	32,693,177	32,267,743
負債の部		
流動負債		
買掛金	331,926	447,613
短期借入金	1,489,000	1,595,500
1年内償還予定の社債	35,000	35,000
1年内返済予定の長期借入金	2,589,297	2,368,740
未払法人税等	140,465	11,779
賞与引当金	197,316	109,111
ポイント引当金	271,571	379,362
株主優待引当金	12,050	-
資産除去債務	-	41,054
その他	2,013,518	2,235,727
流動負債合計	7,080,146	7,223,889
固定負債		
社債	35,000	17,500
長期借入金	8,281,439	7,257,026
資産除去債務	199,909	196,494
その他	1,710,666	1,881,486
固定負債合計	10,227,016	9,352,508
負債合計	17,307,162	16,576,397

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成27年12月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,222,935	2,222,935
資本剰余金	2,676,892	2,676,892
利益剰余金	10,446,116	11,008,532
自己株式	△237	△207,136
株主資本合計	15,345,707	15,701,224
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	31,897	△12,365
為替換算調整勘定	705	678
その他の包括利益累計額合計	32,602	△11,687
非支配株主持分	7,705	1,809
純資産合計	15,386,015	15,691,346
負債純資産合計	32,693,177	32,267,743

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第3四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)
売上高	17,651,959	17,913,472
売上原価	15,364,743	16,520,955
売上総利益	2,287,216	1,392,516
販売費及び一般管理費	1,077,198	1,162,306
営業利益	1,210,018	230,209
営業外収益		
受取利息	6,478	8,986
受取配当金	1,904	1,277
受取手数料	103,039	66,721
補助金収入	3,258	49,020
その他	157,767	88,520
営業外収益合計	272,448	214,526
営業外費用		
支払利息	107,482	96,255
その他	17,461	17,883
営業外費用合計	124,943	114,139
経常利益	1,357,522	330,596
特別利益		
固定資産売却益	-	688,953
投資有価証券売却益	-	127,467
負ののれん発生益	-	20,605
受取保険金	-	68,699
特別利益合計	-	905,725
特別損失		
固定資産除却損	12,534	-
減損損失	-	46,202
特別損失合計	12,534	46,202
税金等調整前四半期純利益	1,344,987	1,190,120
法人税、住民税及び事業税	450,118	232,152
法人税等調整額	91,715	185,234
法人税等合計	541,834	417,387
四半期純利益	803,153	772,733
非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	-	△5,867
親会社株主に帰属する四半期純利益	803,153	778,600

四半期連結包括利益計算書
第3四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)
四半期純利益	803,153	772,733
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	8,123	△44,263
為替換算調整勘定	-	△55
その他の包括利益合計	8,123	△44,319
四半期包括利益	811,276	728,413
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	811,276	734,309
非支配株主に係る四半期包括利益	-	△5,895

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当社は、平成27年11月19日開催の取締役会決議に基づき、当第3四半期連結累計期間において自己株式423,400株を取得いたしました。この結果、当第3四半期連結累計期間において、自己株式が206,899千円増加し、当第3四半期連結会計期間末において207,136千円となっております。

(セグメント情報等)

I 前第3四半期連結累計期間(自平成26年4月1日至平成26年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント					その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	介護事業	カラオケ 事業	飲食事業	不動産事業	計				
売上高									
外部顧客への 売上高	8,652,606	6,635,517	1,511,857	585,493	17,385,475	266,484	17,651,959	—	17,651,959
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	—	1,139	37,191	2,826	41,157	102	41,259	△41,259	—
計	8,652,606	6,636,657	1,549,048	588,319	17,426,632	266,586	17,693,218	△41,259	17,651,959
セグメント利益 又は損失(△)	710,605	1,050,421	113,516	43,354	1,917,898	△6,190	1,911,707	△701,689	1,210,018

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、ホテル事業及び通信事業を含んでおります。

2. セグメント利益又は損失(△)の調整額△701,689千円の内容は、セグメント間取引消去341,538千円、各報告セグメントに配分していない全社費用△1,043,227千円であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

II 当第3四半期連結累計期間(自 平成27年4月1日 至 平成27年12月31日)

(単位:千円)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

	報告セグメント					その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	介護事業	カラオケ 事業	飲食事業	不動産事業	計				
売上高									
外部顧客への 売上高	9,507,837	6,480,353	1,464,573	260,087	17,712,851	200,620	17,913,472	—	17,913,472
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	—	750	34,675	6,361	41,787	—	41,787	△41,787	—
計	9,507,837	6,481,104	1,499,248	266,448	17,754,639	200,620	17,955,259	△41,787	17,913,472
セグメント利益 又は損失(△)	415,743	523,550	△23,045	70,481	986,728	△4,939	981,789	△751,579	230,209

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、ホテル事業及び通信事業を含んでおります。

2. セグメント利益又は損失(△)の調整額△751,579千円の内容は、セグメント間取引消去339,002千円、各報告セグメントに配分していない全社費用△1,090,582千円であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

当第3四半期連結累計期間において、退店した店舗及び移転・退店が予定されている店舗について、「カラオケ事業」セグメントでは24,422千円、「飲食事業」セグメントでは21,779千円の減損損失を計上しております。

(重要な負ののれん発生益)

「介護事業」セグメントにおいて、有限会社萬屋が運営しておりました大分県大分市の介護施設1施設を平成27年9月30日付で譲受けたことに伴い、当第3四半期連結累計期間において20,605千円の負ののれん発生益を計上しております。